

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成22.4.1現在)

経験年数	一般行政職			
	大学卒		高校卒	
	蒲郡市	国	蒲郡市	国
10～15年	288,800円	282,700円	267,700円	234,200円
15～20年	328,700円	338,100円	294,100円	283,900円
20～25年	368,200円	387,100円	340,700円	330,600円
25～30年	404,400円	418,300円	なし	371,800円
30～35年	416,600円	433,500円	なし	400,100円
35年以上	440,100円	443,700円	410,400円	425,500円

(注)「なし」の表示は、該当職員がいないことを示します。



職員の平均給料月額と平均年齢の状況

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
ラスパイレ指数	97.6	98.6	99.2	99.9

(注)ラスパイレ指数とは、一般行政職の各経験年数別の平均給料月額を国家公務員を100とした場合と比較したものです。

(平成22.4.1現在)

区 分	一般行政職職員		全 職 員	
	蒲郡市	国	蒲郡市	国
平均給料月額	327,417円	325,579円	322,214円	340,005円
平均年齢	42.4歳	41.9歳	40.9歳	42.2歳

(注)一般行政職平均給料月額が国家公務員を上回るのは、平均年齢が国家公務員より高いことによるものです。

職員の初任給の状況(平成22.4.1現在)

区 分	蒲郡市	愛知県	国
一般行政職	大学卒 178,800円	178,800円	172,200円
	高校卒 144,500円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒 158,600円	131,200円	137,200円
	中学卒 141,900円	118,000円	129,200円

(注)国の大学卒の初任給は、Ⅱ種採用の額です。

職員手当の状況(平成22.4.1現在)

区 分	蒲郡市		国	
	(平成22年度支給割合)	(平成22年度支給割合)	(平成22年度支給割合)	(平成22年度支給割合)
勤 勉 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	期末手当	勤 勉 手 当
	6月期 1.25月	0.70月	1.25月	0.70月
	12月期 1.35月	0.65月	1.35月	0.65月
	計 2.60月	1.35月	2.60月	1.35月
退 職 手 当	その他	職制上の段階・職務の級などによる加算措置あり	職制上の段階・職務の級などによる加算措置あり	職制上の段階・職務の級などによる加算措置あり
	(支給率)	自己都合 勤 奨・定年	自己都合 勤 奨・定年	自己都合 勤 奨・定年
	勤続20年 23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
	勤続25年 33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
最高限度額	勤続35年 47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
	退職時特別昇給	平成12年度から制度廃止	平成16年5月1日から制度廃止	平成16年5月1日から制度廃止
1人当たり平均支給額	自己都合 千円	勤 奨・定年 千円	自己都合 千円	勤 奨・定年 千円
	3,551	25,704	3,551	25,704

(注)1 1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種にかかる職員に支給された平均額です。
2 支給額は退職時の給料月額に勤続年数に応じた支給月分を乗じた額が支給されます。
3 期末勤 勉 手 当は、引き下げ後の支給割合です。

支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
地域手当	15%	43人	15%
支給対象職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)			110,007円

(注)1 平成18年度に調整手当から地域手当に変更しています。
2 支給対象職員1人当たり平均支給年額は平成21年度(医師以外の職員に2%、医師に14%支給)における地域手当の額です。

区 分	内 容	国の制度との異同
扶養手当 (H22.4.1現在)	配偶者 13,000円	同
	一般の扶養親族 6,500円	
	配偶者がいない場合1人のみ 11,000円	
	16歳以上22歳未満の子の加算額 5,000円	
住居手当 (H22.4.1現在)	借家限度額 27,000円	同
通勤手当 (H22.4.1現在)	交通機関利用限度額 55,000円	交通用具利用者に対する距離区分ごとの支給額が異なる。
	交通用具利用限度額 21,600円	
	片道2km未満通勤者 支給なし	

内 容	全職種
特殊勤務手当 平成21年度普通会計	職員全体に占める手当支給職員の割合 24.8%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	176,383円
手当の種類(手当数)	6
代表的な手当の名称 (危険・困難・不快・不健康な業務に対する手当)	消防手当 衛生手当

年 度	内 容	支給額
平成21年度	支 給 総 額	129,593千円
	職員1人当たり支給年額	228千円
平成20年度	支 給 総 額	87,349千円
	職員1人当たり支給年額	150千円